



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5816 URL http://www.onamba.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木嶋 忠敏  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)宮本 敦浩 (TEL)06-6976-6101  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	44,758	2.6	2,471	△2.2	2,532	△13.0	1,984	△7.0
2022年12月期	43,638	18.1	2,528	128.8	2,912	126.3	2,133	109.7
(注) 包括利益	2023年12月期 2,507百万円 (△19.3%)		2022年12月期 3,107百万円 (16.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	162.84	—	9.1	6.8	5.5
2022年12月期	175.09	—	11.1	8.3	5.8
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期 2百万円		2022年12月期 54百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	37,075	23,468	61.8	1,880.77
2022年12月期	36,874	21,185	55.8	1,689.52
(参考) 自己資本	2023年12月期 22,920百万円		2022年12月 20,589百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,449	△1,022	△2,511	6,501
2022年12月期	1,356	△1,069	359	5,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	8.00	—	16.00	24.00	292	13.7	1.5
2023年12月期	—	14.00	—	27.00	41.00	499	25.2	2.3
2024年12月期(予想)	—	40.00	—	22.00	62.00		25.2	

(注) 2024年12月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当20円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△4.6	800	△45.7	800	△50.3	1,730	54.5	141.96
通期	46,000	2.8	2,500	1.1	2,500	△1.3	3,000	51.2	246.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	12,558,251 株	2022年12月期	12,558,251 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	371,518 株	2022年12月期	371,489 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	12,186,743 株	2022年12月期	12,186,793 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,129	△4.5	383	90.9	587	25.3	574	△0.5
2022年12月期	14,792	18.3	200	—	468	357.1	577	186.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	47.13	—
2022年12月期	47.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	17,669		10,077		57.0	826.94		
2022年12月期	18,833		9,946		52.8	816.18		

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,077百万円 2022年12月期 9,946百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(収益認識関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響、原材料価格の高騰、加えてウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。なお、これらの影響は今後も一定期間は継続することが懸念されております。

このような状況の下、当社グループでは、当期を最終年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」における経営基本戦略を着実に推進し、目標達成に向けて各種施策に取り組んできました。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、日本、中国、アメリカなど8ヶ国21社の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

当連結会計年度の業績は、半導体などの部品供給の改善に加え、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、サプライチェーンが改善されました。上期については自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移しました。一方で下期においては上期で進んだ受注残の解消の影響や、顧客における在庫調整の影響、さらには中国市場の低迷の影響が出てきております。年間を通じては、北米自動車産業での需要の回復や為替の影響も加わり、売上高は前年を上回る結果となりました。当初計画につきましても、ほぼ計画通りの売上を達成いたしました。

利益面でも、上期においては自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移し利益も伸長しました。一方で、下期においては顧客における在庫調整の影響、中国市場の低迷の影響、さらには北米市場におけるペソ高による為替変動の影響、自動車産業での需要回復によるメキシコ工場での材料調達遅れによる生産性悪化等の影響が利益を圧迫いたしました。その結果、年間を通じては、原価低減活動、物流費の削減、さらには材料価格上昇分への対応として製品価格の改定に継続的に取り組んできましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前年を下回りました。

利益面での当初計画につきましても、今後の確実な成長を図るため、研究開発活動及び経営基盤の強化を強力に進めるため一時的な利益の低下を見込んでおりましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて当初計画を達成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44,758百万円（前期比2.6%増）、営業利益は2,471百万円（同2.2%減）、経常利益は2,532百万円（同13.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,984百万円（同7.0%減）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (第93期)		業績予想比		前連結会計年度 (第92期)	前期比	
	実績 (百万円)	当初業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	44,758	45,000	△ 241	△ 0.5	43,638	1,120	2.6
営業利益	2,471	2,300	171	7.5	2,528	△ 56	△ 2.2
経常利益	2,532	2,300	232	10.1	2,912	△ 379	△ 13.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,984	1,700	284	16.7	2,133	△ 149	△ 7.0

(注) 1. 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2023年2月3日公表の当初業績予想と比較をしております。

## 2 セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (第92期) (百万円)	当連結会計年度 (第93期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第92期) (百万円)	当連結会計年度 (第93期) (百万円)	増減率 (%)
日本	24,362	25,212	3.5	1,180	1,534	29.9
欧米	10,732	12,653	17.9	181	83	△ 53.7
アジア (日本を除く)	8,542	6,892	△ 19.3	1,164	875	△ 24.9
消去	—	—	—	1	△ 21	—
合計	43,638	44,758	2.6	2,528	2,471	△ 2.2

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

### ①日本

当連結会計年度は、半導体などの部品供給の改善に加え、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、サプライチェーンが改善されました。上期については自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移しました。一方で下期については上期で進んだ受注残の解消の影響や、顧客における在庫調整の動きなども出てきております。年間を通じては、環境関連市場での新規開拓による施策なども進めた結果、売上高は前年を若干上回る25,212百万円（前期比3.5%増）となりました。

利益面でも、上期においては自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移し利益も伸長しました。年間を通じては、環境関連市場での新規開拓、物流費の削減、さらには材料価格上昇分への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益は1,534百万円（前期比29.9%増）となりました。

### ②欧米

当連結会計年度は、半導体不足による影響も緩和されたことに加え、北米における自動車産業での需要が回復傾向にあることや、欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したこと、さらには為替影響も加わり、売上高は12,653百万円（前期比17.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、サプライチェーンの改善による物流費の削減や、材料調達コストの増加への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んできましたが、下期において、北米市場におけるペソ高による為替変動の影響、自動車産業での需要回復によるメキシコ工場での材料調達遅れによる生産性悪化等が影響した結果、営業利益は83百万円（前期比53.7%減）となりました。

### ③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、上期で進んだ受注残の解消の影響に加え、中国市場の低迷及び顧客における生産調整などにより、アジアでの売上高は6,892百万円（前期比19.3%減）となりました。

利益面では、主に中国市場での売上高の減少に伴い、営業利益は875百万円（前期比24.9%減）となりました。

また、中国市場の低迷の影響は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

## 3 製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第92期)		当連結会計年度 (第93期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	3,352	7.7	2,865	6.4	△ 486	△ 14.5
ワイヤーハーネス部門	30,412	69.7	31,755	70.9	1,342	4.4
電線部門	3,279	7.5	3,313	7.4	33	1.0
ハーネス加工用機械・部品部門	6,592	15.1	6,823	15.2	230	3.5
合計	43,638	100.0	44,758	100.0	1,120	2.6

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、新エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策を進めてきましたが、従来型の製品の需要が低迷し、前年は下回りましたが、当初計画を上回る売上高2,865百万円（前期比14.5%減）となりました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、自動車部品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、家庭用電化製品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、半導体などの部品供給の改善に加え、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、サプライチェーンが改善されました。上期については自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移しました。一方で下期においては上期で進んだ受注残の解消の影響や、顧客における在庫調整の影響、さらには中国市場の低迷の影響が出てきております。年間を通じては、北米自動車産業での需要の回復や為替の影響も加わり、売上高は前年及び当初計画を上回る31,755百万円（前期比4.4%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、日本国内での産業機器向け電線の需要が堅調に推移したことや、銅価格の上昇もあり、売上高は当初計画は下回りましたが、前年を上回る3,313百万円（前期比1.0%増）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、半導体不足による影響も緩和され、自動車産業での需要も堅調に推移し、売上高は前年を上回りましたが、顧客の在庫調整などにより当初計画を下回る売上高6,823百万円（前期比3.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度（第93期）				業績予想比	
	実績 （百万円）	構成比 %	当初業績予想 （百万円）	構成比 %	増減額 （百万円）	増減率 （%）
新エネルギー部門	2,865	6.4	2,800	6.2	65	2.3
ワイヤーハーネス部門	31,755	70.9	31,000	68.9	755	2.4
電線部門	3,313	7.4	3,600	8.0	△ 286	△ 8.0
ハーネス加工用機械・部品部門	6,823	15.2	7,600	16.9	△ 776	△ 10.2
合 計	44,758	100.0	45,000	100.0	△ 241	△ 0.5

(注) 1. 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2023年2月3日公表の当初業績予想と比較をしております。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

資産合計は、37,075百万円（前期末比201百万円増）となりました。主に、現金及び預金が1,323百万円及び有形固定資産が1,098百万円増加いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が2,230百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、13,607百万円（前期末比2,081百万円減）となりました。主に、長期借入金が570百万円及びリース債務が306百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が1,225百万円及び短期借入金が2,251百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、23,468百万円（前期末比2,282百万円増）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が1,762百万円及び為替換算調整勘定が640百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,501百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,323百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,449百万円の収入(前期は1,356百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,530百万円、減価償却費908百万円、売上債権の減少2,633百万円及び仕入債務の減少1,508百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,022百万円の支出(前期は1,069百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出963百万円、投資有価証券の取得による支出119百万円及び投資有価証券の売却による収入99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,511百万円の支出(前期は359百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の調達1,110百万円、長期借入金の返済による支出1,600百万円、短期借入金の純増減額1,508百万円の減少及び配当金の支払額365百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率: %	55.3	54.1	55.8	61.8
時価ベースの自己資本比率: %	17.2	18.2	25.1	27.9
債務償還年数	1.7	21.9	3.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.2	4.7	21.0	46.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、景気が緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外では中国市況の低迷や、東南アジア諸国での人件費の高騰、米中貿易摩擦の長期化や、原材料価格の高止まりに加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動などが国内外の経済に影響を及ぼすことも懸念され、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新中期経営計画PROGRESS 2026に基づき、エネルギー・環境関連、自動車関連、産業機械用などの分野での製品開発・新規開拓の促進、生販一体による収益力の改善、コストダウンの徹底、業務基盤の見直しによる企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応も行ってまいります。

2024年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

	次期連結会計年度 業績見通し 2024年12月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	46,000	44,758	1,241	2.8
営業利益	2,500	2,471	28	1.1
経常利益	2,500	2,532	△ 32	△ 1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	1,984	1,015	51.2

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、次期業績見通しには、2024年5月に

予定している本社移転に伴う現本社ビル及び別館の土地・建物の売却益を含んでおります。また、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを140円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、資本コストを意識しながら事業を推進することで、収益性の向上を図り、さらに事業リスクに備えるとともに、新規分野の積極的投資や株主還元の強化を進めることで、持続的な成長を実現させ企業価値向上を目指してまいります。

配当につきましては、2024年3月6日に一株につき普通配当27円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金14円と合わせ、一株当たり41円となります。

なお、次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当40円、期末配当22円、合計62円とさせていただきます。中間配当につきましては、普通配当20円に加え、2024年5月予定の本社移転に伴う現本社ビル及び別館の土地・建物の売却により、特別利益を計上する見込みであることから、一株あたり20円の特別配当を実施させていただきます。予定です。



2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社17社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、新エネルギー関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工贸有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

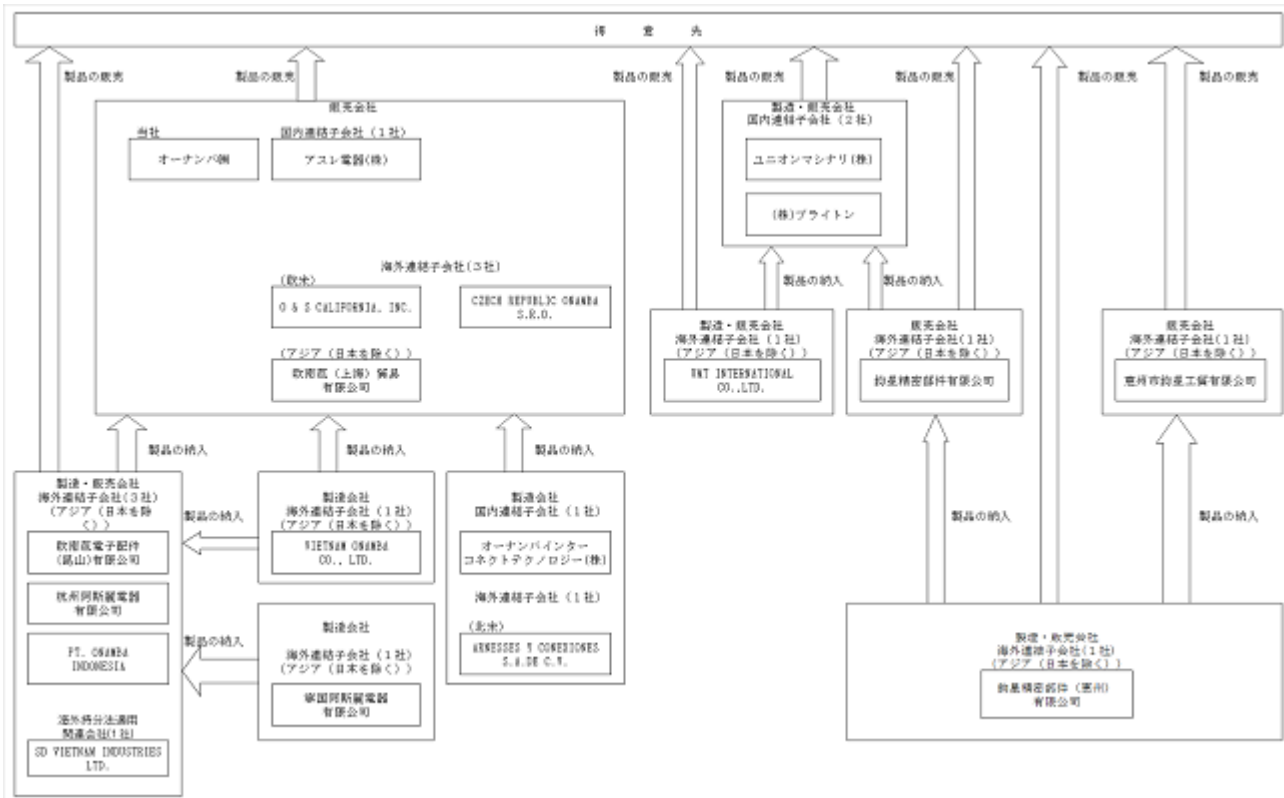
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

- ・前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブライトンは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- ・当社の連結子会社である惠州市鈞星工贸有限公司は、2023年12月15日の当社の取締役会において解散することを決議いたしました。近年は休眠状態にあり、今後現地における事業展開の予定もないことから、同社を解散し、清算することといたしました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

2023年12月31日現在



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
2. 我々は常に世界的視野にたつて事業を推進する
3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践するを経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（日本、中国、アメリカなど8ヶ国21社）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点より、売上高、営業利益率、ROE及び配当性向の四つの指標を中心に考えていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2026」の方針をベースに、100周年（2041年）に向けた成長基盤確立に向け、エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向け、成長戦略/生産戦略/経営基盤強化と資本コストを意識した経営を着実に実行し、事業構造の変革を図ってまいります。また、下記基本戦略実現のため、総額51億円の設備投資および20億円の研究開発投資を行う予定です。

##### 1) 成長戦略

- ①部門ごとに重点成長戦略を推進
- ②脱炭素社会の実現に貢献する取り組みの更なる強化

##### 2) 生産戦略

- ①国内生産拠点の強化とグローバル生産拠点戦略の実践
- ②「グローバル同一品質」で品質を売りにできる会社を構築

##### 3) 経営基盤強化

- ①グローバルでの情報基盤構築と社内DX推進
- ②グローバル人材の育成

##### 4) 資本コストを意識した経営

- ①事業成長と収益性向上
- ②株主還元の強化
- ③IR活動の充実

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,178,303	6,501,977
受取手形、売掛金及び契約資産	12,363,860	10,133,679
商品及び製品	2,873,417	3,088,695
仕掛品	1,322,884	1,016,275
原材料及び貯蔵品	4,951,926	5,094,651
その他	772,813	882,974
貸倒引当金	△5,725	△12,275
流動資産合計	27,457,481	26,705,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,742,476	6,523,674
減価償却累計額	△3,638,682	△3,978,836
建物及び構築物（純額）	2,103,794	2,544,837
機械装置及び運搬具	8,197,999	8,561,961
減価償却累計額	△6,528,938	△6,746,736
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,061	1,815,225
土地	1,919,115	2,067,832
建設仮勘定	49,194	114,676
その他	2,694,013	3,241,664
減価償却累計額	△2,257,969	△2,508,080
その他（純額）	436,044	733,583
有形固定資産合計	6,177,210	7,276,155
無形固定資産	491,255	460,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,798	1,727,091
関係会社株式	385,994	161,495
繰延税金資産	215,171	304,633
退職給付に係る資産	124,208	134,225
その他	290,662	370,012
貸倒引当金	△64,097	△64,011
投資その他の資産合計	2,748,737	2,633,446
固定資産合計	9,417,203	10,369,809
資産合計	36,874,684	37,075,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818,511	6,592,579
短期借入金	3,562,425	1,310,923
リース債務	120,930	100,407
未払金	729,756	854,010
未払費用	570,412	641,952
未払法人税等	171,698	320,921
賞与引当金	227,053	231,428
役員賞与引当金	38,760	42,400
製品改修引当金	3,418	3,990
その他	274,873	429,207
流動負債合計	13,517,839	10,527,820
固定負債		
長期借入金	944,309	1,514,844
リース債務	110,141	437,219
繰延税金負債	419,840	347,870
退職給付に係る負債	524,502	588,756
資産除去債務	18,140	18,278
その他	154,439	172,607
固定負債合計	2,171,372	3,079,575
負債合計	15,689,212	13,607,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,936,551
利益剰余金	13,740,088	15,503,025
自己株式	△160,472	△160,498
株主資本合計	17,839,226	19,602,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,319	628,326
為替換算調整勘定	2,068,037	2,708,462
退職給付に係る調整累計額	△21,863	△18,453
その他の包括利益累計額合計	2,750,492	3,318,335
非支配株主持分	595,753	547,916
純資産合計	21,185,472	23,468,390
負債純資産合計	36,874,684	37,075,786

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	43,638,163	44,758,380
売上原価	35,544,147	36,186,183
売上総利益	8,094,015	8,572,196
販売費及び一般管理費	5,565,468	6,100,267
営業利益	2,528,546	2,471,929
営業外収益		
受取利息	35,743	43,417
受取配当金	44,151	50,452
持分法による投資利益	54,795	2,618
為替差益	220,624	—
補助金収入	25,887	—
助成金収入	15,516	18,226
その他	82,802	89,398
営業外収益合計	479,520	204,112
営業外費用		
支払利息	64,559	96,391
為替差損	—	8,677
休止固定資産減価償却費	10,811	13,261
その他	20,596	24,994
営業外費用合計	95,968	143,324
経常利益	2,912,099	2,532,717
特別利益		
固定資産売却益	1,975	5,116
投資有価証券売却益	—	32,803
特別利益合計	1,975	37,920
特別損失		
固定資産処分損	10,571	5,732
減損損失	34,848	18,266
本社移転費用	—	16,500
感染症関連損失	40,153	—
関係会社清算損	229,509	—
特別損失合計	315,083	40,499
税金等調整前当期純利益	2,598,991	2,530,138
法人税、住民税及び事業税	468,177	763,936
法人税等調整額	△86,389	△137,375
法人税等合計	381,788	626,561
当期純利益	2,217,203	1,903,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	83,391	△80,890
親会社株主に帰属する当期純利益	2,133,811	1,984,468

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,217,203	1,903,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278,094	△75,992
繰延ヘッジ損益	△21,279	—
為替換算調整勘定	1,188,361	676,198
退職給付に係る調整額	1,242	3,410
その他の包括利益合計	890,229	603,616
包括利益	3,107,432	2,507,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,971,940	2,552,310
非支配株主に係る包括利益	135,492	△45,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	1,936,551	11,807,858	△160,448	15,907,020
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△194,989		△194,989
親会社株主に帰属する当期純利益			2,133,811		2,133,811
自己株式の取得				△24	△24
その他			△6,592		△6,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,932,230	△24	1,932,205
当期末残高	2,323,059	1,936,551	13,740,088	△160,472	17,839,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	982,414	14,895	938,160	△23,106	1,912,363	473,516	18,292,900
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
剰余金の配当							△194,989
親会社株主に帰属する当期純利益							2,133,811
自己株式の取得							△24
その他							△6,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,094	△14,895	1,129,877	1,242	838,129	122,237	960,366
当期変動額合計	△278,094	△14,895	1,129,877	1,242	838,129	122,237	2,892,572
当期末残高	704,319	—	2,068,037	△21,863	2,750,492	595,753	21,185,472

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	1,936,551	13,740,088	△160,472	17,839,226
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減			149,947		149,947
剰余金の配当			△365,602		△365,602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,984,468		1,984,468
自己株式の取得				△25	△25
その他			△5,876		△5,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,762,936	△25	1,762,911
当期末残高	2,323,059	1,936,551	15,503,025	△160,498	19,602,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704,319	—	2,068,037	△21,863	2,750,492	595,753	21,185,472
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							149,947
剰余金の配当							△365,602
親会社株主に帰属する当期純利益							1,984,468
自己株式の取得							△25
その他							△5,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,992	—	640,424	3,410	567,842	△47,836	520,005
当期変動額合計	△75,992	—	640,424	3,410	567,842	△47,836	2,282,917
当期末残高	628,326	—	2,708,462	△18,453	3,318,335	547,916	23,468,390



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,598,991	2,530,138
減価償却費	865,402	908,989
減損損失	34,848	18,266
持分法による投資損益(△は益)	△54,795	△2,618
固定資産売却損益(△は益)	△1,975	△5,116
固定資産処分損益(△は益)	10,571	5,732
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,803
補助金収入	△25,887	—
助成金収入	△15,516	△18,226
本社移転費用	—	16,500
関係会社清算損益(△は益)	229,509	—
感染症関連損失	40,153	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,257	4,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,184	△2,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50,045	48,377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24,260	3,640
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△4,360	572
受取利息及び受取配当金	△79,895	△93,869
支払利息	64,559	96,391
売上債権の増減額(△は増加)	△2,011,389	2,633,937
棚卸資産の増減額(△は増加)	△176,949	450,730
仕入債務の増減額(△は減少)	38,104	△1,508,819
その他	72,351	32,348
小計	1,536,012	5,086,201
利息及び配当金の受取額	79,946	93,869
利息の支払額	△64,433	△96,640
補助金の受取額	25,887	—
助成金の受取額	15,516	18,226
本社移転費用の支払額	—	△16,000
感染症関連損失の支払額	△36,019	—
法人税等の支払額	△199,971	△636,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,938	4,449,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△681,731	△963,530
有形固定資産の売却による収入	13,270	3,183
投資有価証券の取得による支出	△6,821	△119,441
投資有価証券の売却による収入	—	99,036
関係会社株式の取得による支出	△227,118	—
その他	△167,331	△41,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,730	△1,022,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	555,090	△1,508,603
長期借入れによる収入	558,000	1,110,000
長期借入金の返済による支出	△408,735	△1,600,814
自己株式の取得による支出	△24	△25
配当金の支払額	△194,989	△365,602
非支配株主への配当金の支払額	△13,255	△14,061
その他	△136,902	△132,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,184	△2,511,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,510	187,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	807,902	1,102,541
現金及び現金同等物の期首残高	4,370,401	5,178,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	221,132
現金及び現金同等物の期末残高	5,178,303	6,501,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブライトンは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年12月15日の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2023年12月19日に契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

2024年5月に予定している本社移転に伴い、経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、現本社の土地、建物を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産 : 土地・建物
- (2) 所在地 : 大阪府大阪市東成区深江北三丁目1番27号
- (3) 土地売却益 : 1,281百万円

3. 譲渡先

譲渡の相手先については、守秘義務の観点と先方との交渉の結果により公表を控えさせていただきますが、譲渡の相手先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2023年12月15日
契約締結日	2023年12月19日
物件引渡日	2024年5月31日(予定)

5. 当該事象の損益への影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、2024年12月期に連結決算及び個別決算において特別利益として計上する予定です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	23,466,101	10,732,890	8,542,876	42,741,868
一定の期間にわたり 移転される財	896,295	—	—	896,295
顧客との契約から生じる 収益	24,362,396	10,732,890	8,542,876	43,638,163
外部顧客への売上高	24,362,396	10,732,890	8,542,876	43,638,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,156,651	76,407	8,686,854	13,919,913
合計	29,519,048	10,809,297	17,229,731	57,558,077
セグメント利益	1,180,926	181,112	1,164,979	2,527,018
セグメント資産	22,979,489	4,824,722	13,223,964	41,028,176

当連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	24,467,814	12,653,057	6,892,912	44,013,784
一定の期間にわたり 移転される財	744,596	—	—	744,596
顧客との契約から生じる 収益	25,212,410	12,653,057	6,892,912	44,758,380
外部顧客への売上高	25,212,410	12,653,057	6,892,912	44,758,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,068,795	34,643	7,947,800	13,051,239
合計	30,281,205	12,687,700	14,840,712	57,809,619
セグメント利益	1,534,036	83,836	875,219	2,493,093
セグメント資産	23,109,793	5,950,565	13,476,564	42,536,923

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,558,077	57,809,619
セグメント間取引消去	△ 13,919,913	△ 13,051,239
連結財務諸表の売上高	43,638,163	44,758,380

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,527,018	2,493,093
セグメント間取引消去	1,528	△ 21,163
連結財務諸表の営業利益	2,528,546	2,471,929

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,028,176	42,536,923
全社資産	3,373,000	2,959,122
その他の調整額	△ 7,526,492	△ 8,420,259
連結財務諸表の資産合計	36,874,684	37,075,786

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位：千円)

	日本
減損損失	34,848

当連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)

(単位：千円)

	日本
減損損失	18,266

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,689.52	1,880.77
1株当たり当期純利益(円)	175.09	162.84

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,133,811	1,984,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,133,811	1,984,468
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,793	12,186,743

(注)3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,185,472	23,468,390
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	595,753	547,916
(うち非支配株主持分)(千円)	(595,753)	(547,916)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,589,719	22,920,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,186,762	12,186,733

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年1月26日の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2024年2月9日に契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

2024年5月に予定している本社移転に伴い、経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、本社ビル別館の土地、建物を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産 : 土地・建物(本社ビル別館)
- (2) 所在地 : 大阪府大阪市東成区深江北三丁目4番8号
- (3) 土地売却益 : 373百万円

3. 譲渡先

譲渡の相手先については、守秘義務の観点と先方との交渉の結果により公表を控えさせていただきますが、譲渡の相手先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また当社の関連当事者にも該

当いたしません。

#### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2024年1月26日
契約締結日	2024年2月9日
物件引渡日	2024年5月31日(予定)

#### 5. 当該事象の損益への影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、2024年12月期に連結決算及び個別決算において特別利益として計上する予定です。

#### 6. その他

##### 役員の変動

役員の変動(2024年3月27日予定)

##### ①代表者の変動

該当事項はありません。

##### ②その他の役員の変動

###### (1)昇格取締役

取締役副社長	石田 淳	(現:専務取締役開発統括部長兼生産統括部長)
専務取締役	宮本 敦浩	(現:専務取締役管理部長)

###### (2)新任監査役

常勤監査役	黒田 悦幸	(現:執行役員)
-------	-------	----------

###### (3)退任監査役

常勤監査役	武田 豊	(顧問に就任予定)
-------	------	-----------